

税協共済会 6 第 3 1 号  
令和 6 年 9 月 15 日

東北税協共済会  
会 員 各 位

東北税協共済会  
会 長 澤 村 正 夫

### 教育情報資料書籍配付について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当共済会の事業に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標題のことにつきましては、ぎょうせいの「節税と税務否認の分岐点～納税者の主張・税務署の主張」を（令和 6 年 1 1 月発刊予定）配付させていただくことにいたしましたので、ご活用願います。

なお、本書籍以外をご希望の方は、別紙記載の書籍から 1 種類お選びいただき、FAX 又は郵送にて 10 月 15 日（厳守）までお申込み願います。

おって、配付時期は書籍発刊後、順次とさせていただきますのでご承知おき願います。

東北税協共済会 行き (注: 選択制希望の方のみ F A X 又は郵送してください。)

F A X 0 2 2 - 2 9 3 - 6 7 3 1


No.	出版社名	書 籍 名	発刊月	1カ所のみ○印
1	大蔵財務協会	①申告所得税・源泉所得税関係租税特別措置法通達逐条解説 ＜令和7年版＞ ②所得税 確定申告書記載例集＜令和7年3月申告用＞	①R7.2 ②R7.1	
2	〃	①地方税 Q&A＜令和6年版＞ ②Q&A と事例で理解する賃上げ促進税制の実務実＜令和6年版＞	①R6.11 ②R6.10	
3	税務研究会	①〔第4版〕「解散・清算の実務」完全解説-法律・会計・税務のすべて- ②令和6年改訂新版 減価償却資産の耐用年数表	①R6.12 ②R6.10	
4	〃	①〔全訂八版〕完全理解！医療法人の設立・運営・承継と税務対策 ②令和6・7年版 事業承継インデックス	R6.10	
5	清文社	令和6年版 法人税の決算調整と申告の手引	R6.10	
6	〃	《相続税・贈与税》貸付金債権の評価実務	R6.11	
7	中央経済社	①税金の知識＜令和6年度版＞ ②図解 証券投資の経理と税務＜令和6年度版＞	①R6.9 ②R9.10	
8	〃	①図解・表解 譲渡所得の申告書記載チェックポイント＜第2版＞ ②図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント ＜令和7年3月17日締切分＞	R6.11	
9	第一法規	①改訂版 解散・清算、事業譲渡、M&Aの税務 Q&A ～顧問先にとってよりよい選択は～ ②令和6年度版 パッとわかる！相続税・贈与税コンパクトブック ～改正事項をつかみやすく、相談業務に活用できる！～	①R6.9 ②R6.4	
10	〃	論点体系判例民法＜第4版＞11 相続	R6.10	
11	新日本法規	①財産別 相続税対策メニュー -長期・短期・相続後の対策- ②精選事例 消費税をめぐる判断と実務	R6.10	
12	〃	相続空き家譲渡の3,000万円特別控除 -事例別の適用判断-	R6.11	
13	日本法令	①〔4訂版〕不動産管理会社の設立・運営・移行 ②附帯税の理論と応用 -実務の処方箋-	①R6.7 ②R6.9	
14	〃	①税理士のためのプログラミング -ChatGPTで知識ゼロから始める本- ②〔8訂版〕農家と地主のための相続対策マニュアル	①R6.8 ②R6.9	
15	ぎょうせい	①税務申告に欠かせない！ビジュアル 不動産鑑定評価 ②もう迷わない！令和6年度改正対応 交際費と隣接費用の区分判断	R6.7	

※書籍の詳細をご覧になりたい方は、東北税協共済会ホームページをご覧ください。

登録番号 ( ) 氏 名 ( ) 支 部



# 無償配付 選択制書籍 詳細



No.1

メイン書籍		<b>節税と税務否認の分岐点～納税者の主張・税務署の主張</b> (ぎょうせい)
		著者は、国税職員・学者・実務家と官学民の経歴を持つ税界人であり、税実務の現場に通用する実践的な税理論の形成者でもあります。 こうした影響力を持つ著者が、自身の60年の経歴で培った見識の集大成が本書になります。裁判で常に争点となる【納税者による節税】と【税務署による税務否認】について、納税者と国税組織の両者の立場を理解する著者が、拠り所となる考え方に基づいた実践的な対応を解説。税務調査時の折衝や不服申立て、さらに税務訴訟の現場に応用できる考え方を学べる一冊です。  著：品川 芳宜 令和6年11月発刊予定





## 選択書籍



1	<2冊セット> 	<b>①申告所得税・源泉所得税関係 租税特別措置法通達逐条解説 (令和7年版)</b> (大蔵財務協会)
	表紙画像：令和3年版	「申告所得税・源泉所得税関係租税特別措置法通達」の全項目について、通達の趣旨、制度の概要、背景、疑問点に対する意見、適用基準、具体的な計算例、実務上の留意点等を逐条的に詳説。 今版では、令和6年改正の内容を織り込んだ最新版。通達集・解説書の両面から使用できる実務必携書。  著：未 定 令和7年2月発刊予定
2		<b>②所得税 確定申告書記載例集(令和7年3月申告用)</b> (大蔵財務協会)
	表紙画像：令和5年版	医療費・住宅ローン控除から住宅や株などを譲渡した場合の損益通算・損失繰越控除まで確定申告の様々なケースに基づく確定申告書と各種明細書・計算明細書等の記載例を収録した所得税確定申告書作成のための実務必携マニュアル。  著：高野 弘美 令和7年2月発刊予定
2	<2冊セット> 	<b>①地方税Q&amp;A(令和6年版)</b> (大蔵財務協会)
	表紙画像：令和3年版	地方税は、住民税、事業税、固定資産税というような身近な税もありますが、法定税だけでも25税目もあり多岐にわたっています。令和6年版では、令和5年度改正に盛り込まれた「外形標準課税の適用対象法人の見直し」「中小企業者等の生産性向上や賃上げ促進に資する償却資産の特例措置(固定資産税)」などが新たに盛り込まれています。  編：全国女性税理士連盟 令和6年10月発刊予定
2		<b>②Q&amp;Aと事例で理解する賃上げ促進税制の実務(令和6年版)</b> (大蔵財務協会)
	表紙画像：令和4年版	適用法人が多い「中小企業向け賃上げ促進税制」を中心に、中堅企業向け・大企業向けの制度を含めた賃上げ促進税制について、豊富なQ&Aを交えて分かり易く解説。制度の基礎となる雇用者給与等支給額、継続雇用者給与等支給額、教育訓練費の額の算出方法を徹底解説。令和6年度改正で「上乗せ要件」として新しく追加された、子育てとの両立(くるみん認定)、女性活躍支援(えるぼし認定)についても詳しく説明。  著：橋本 満男 令和6年11月発刊予定

<p>3</p>	<p>&lt;2冊セット&gt;</p>  <p>表紙画像：平成29年版</p>	<p>①【第4版】「解散・清算の実務」完全解説 (税務研究会)</p> <p>解散・清算について、各種記載例、申告書例等を数多く織り込み、法律、会計、税務に分けて詳しく解説しています。また、改正前の税法と改正後の税法を十分に比較しながら、その相違点、有利・不利の問題なども含めた実務上の留意点も取り上げています。 法務編では、株主総会の議事録や委任状などの記載例、清算人等の登記例、解散公告例などの手続関係、会計編では、財産目録、事務報告、監査報告、決算報告などの財務書類の作成方法を収録しており、また、税務編においては、税務処理および税務申告書の作成方法、株主・債権者の税務処理をも含め、解散・清算の実務処理全般について設例を交えて総合的に解説しています。</p> <p>著：太田 達也 令和6年12月発刊予定</p>
<p>3</p>	 <p>表紙画像：令和5年版</p>	<p>②【令和6年改訂新版】 減価償却資産の耐用年数表 (税務研究会)</p> <p>耐用年数適用に必要な資料・解説をコンパクトに収録！令和6年度の特別償却の改正を織り込み、関係する指定告示も収録！簡潔な「解説」を設けて、税法上の減価償却についての基本的知識が身に付けられるよう構成しています。 耐用年数の適用に際し必要な「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（「耐用年数通達」）を全文収録しています（令和6年6月21日課法2-14他までの改正内容を収録）。</p> <p>編：税務研究会 令和6年10月発刊予定</p>
<p>4</p>	<p>&lt;2冊セット&gt;</p>  <p>表紙画像：令和5年版</p>	<p>①【全訂八版】 完全理解！医療法人の設立・運営・承継と税務対策 (税務研究会)</p> <p>医療法人の設立・運営・事業承継時に留意すべきポイントと税務対策についてQ&amp;A形式で網羅的に解説した好評書の最新版です。今回の改訂においては、令和5年8月から導入された「医療法人の経営情報に関するデータベース（MCDB）」制度の実務解説、改正された「社会医療法人の認定要件」、新設された「ベースアップ評価料」と「賃上げ促進税制」とをコンビネーションさせることによる医療従事者の賃上げの促進、設備投資減税の改正、医療法人とインボイスとのかかわりなど重要事項を追加しました。</p> <p>著：青木 恵一 令和6年10月発刊予定</p>
<p>4</p>	 <p>表紙画像：令和5年版</p>	<p>②【令和6・7年版】 事業承継インデックス (税務研究会)</p> <p>親族内の自社株承継や人的事業承継、第三者に対するM&amp;AやIPOまで含めた広い意味での「事業承継」に関わる税務、法務その他の周辺知識をコンパクトな表組にして見やすくまとめています。</p> <p>著：税理士法人山田&amp;パートナーズ・弁護士法人Y&amp;P法律事務所 令和6年10月発刊予定</p>
<p>5</p>	 <p>表紙画像：令和6年版</p>	<p>&lt;令和6年版&gt;法人税の決算調整と申告の手引 (清文社)</p> <p>法人税の取扱いに関する法律・政令・省令・告示・通達等の膨大な条項を体系的に整理収録。賃上げ促進税制の強化、戦略分野国内生産促進税制の創設、イノベーションボックス税制の創設、交際費から除外される飲食費に係る見直しなど、令和6年度税制改正を織り込んだ最新版の法人税の百科事典です。Web版サービス付き。</p> <p>編：早子 忠 令和6年10月発刊予定</p>
<p>6</p>		<p>《相続税・贈与税》貸付金債権の評価実務 (清文社)</p> <p>悩ましい評価の必要性の可否、適正な評価額の算定等について、各種論点ごとに裁判例・裁決事例を基に詳細に解説！！</p> <p>著：笹岡 宏保 令和6年11月発刊予定</p>

7	<p>&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p>①税金の知識&lt;令和6年度版&gt;</p> <p>(中央経済社)</p> <p>証券投資、相続、不動産、年金など、生活をしていくうえで避けられない税金の問題を網羅し、Q&amp;A形式で解説する個人向けガイドブックの最新版。令和6年度税制改正までを反映して改訂します。</p> <p>著：SMBC日興証券(株)リレーション・アドバイザー部 令和6年9月発刊</p>
	<p>表紙画像：令和5年版</p> 	<p>②図解 証券投資の経理と税務&lt;令和6年度版&gt;</p> <p>(中央経済社)</p> <p>資産運用の中心である証券投資について、各商品ごとの仕組みや経理・税務の取扱いを図解とQ&amp;Aでコンパクトに解説する法人向け実務定番書。最新の法令・通達等をフォロー。</p> <p>著：SMBC日興証券(株)リレーション・アドバイザー部 令和6年10月発刊予定</p>
8	<p>&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p>①図解・表解 譲渡所得の申告書記載チェックポイント&lt;第2版&gt;</p> <p>(中央経済社)</p> <p>譲渡所得の申告書や計算書・明細書の記載例、国税庁の質疑応答を収録。譲渡所得がある場合の確定申告の最終チェックに最適の1冊。税務署が申告書の審査に用いる特例適用審査表を最新の情報に更新しました。</p> <p>著：天池 健治ほか 令和6年11月発刊予定</p>
	<p>表紙画像：令和5年版</p> 	<p>②図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント&lt;令和7年3月17日締切分&gt;</p> <p>(中央経済社)</p> <p>昨年版からの改正事項を盛り込んだ最新版。本年度は、定額減税と準確定申告（死亡した人の相続人が代わりに確定申告を行うこと。確定申告が必要な人が死亡した場合、相続人となった人は必ず行わなければならない）の解説を新たに収録。</p> <p>著：天池&amp;パートナーズ税理士事務所 令和6年11月発刊予定</p>
9	<p>&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p>①&lt;改訂版&gt; 解散・清算、事業譲渡、M&amp;Aの税務Q&amp;A ～顧問先にとってよりよい選択は～</p> <p>(第一法規)</p> <p>会社の解散・清算を中心に、事業譲渡、M&amp;A等の論点も幅広く取り上げ、それぞれ法人に関する税務と役員・株主に関する税務の双方の観点から解説したQ&amp;A集。今回の改訂版では、令和6年度税制改正の内容まで反映。</p> <p>編著：税理士法人山田&amp;パートナーズ 令和6年11月発刊予定</p>
	<p>表紙画像：令和5年版</p> 	<p>②&lt;令和6年度版&gt;パッとわかる！相続税・贈与税コンパクトブック ～改正事項をつかみやすく、相談業務に活用できる！～</p> <p>(第一法規)</p> <p>令和6年以降大きく変わる相続税・贈与税の制度について、適用要件や実務上の留意事項をわかりやすくコンパクトにまとめた一冊。具体的な計算例等も盛り込み、近年の相続税・贈与税関係における頻出事例・誤りやすい事項・注目判決などをトピックとして紹介。</p> <p>編著：税理士法人フェスタ-CST法律事務所 令和6年4月発刊予定</p>



<p>10</p>	 <p>表紙画像：第3版</p>	<p style="text-align: center;"><b>論点体系判例民法&lt;第4版&gt;11相続</b></p> <p style="text-align: right;">(第一法規)</p> <p>論点ごとに判例の到達点が瞬時につかめる！訴訟、交渉、法律相談にいつでも使える必携書逐条形式で、論点を体系的に整理。必要に応じて学説の状況にふれながらも、現在の判例の到達点を解説することに主眼をおいた判例コンメンタール。条ごとに、実務家が押さえておきたい法律上の問題点(論点)を体系化し、論点ごとに判例の到達点をわかりやすく明示。</p> <p style="text-align: center;">著：加藤 新太郎 令和6年10月発刊予定</p>
<p>11</p>	<p style="text-align: center;">&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p style="text-align: center;"><b>①財産別 相続税対策メニュー -長期・短期・相続後の対策-</b></p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>① 財産の種類別に体系を構成し、状況等を加味した設問を掲げます。                  ② 各設問は次のように構成します。                  a 相続税対策のメニューを一覧で掲げ、その対策の効果が発生するまでの期間を表すアイコンを付します。                  b 相続税の原則的な取扱いと対策のポイントを示した上で、対策実施上の留意点等を解説します。</p> <p style="text-align: center;">著：山本 和義 令和6年10月発刊予定</p>
<p>12</p>		<p style="text-align: center;"><b>②精選事例 消費税をめぐる判断と実務</b></p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>インボイス導入に伴う消費税の学び直しニーズに、この分野の第一人者の著作で応える。セミナー受講者による「既刊書の解説が物足りない」とのお声に「応用の効く知識」の詳解で応える。</p> <p style="text-align: center;">著：金井 恵美子 令和6年10月発刊予定</p>
<p>13</p>	<p style="text-align: center;">&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p style="text-align: center;"><b>相続空き家譲渡の3,000万円特別控除 -事例別の適用判断-</b></p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>相続した空き家の利活用を促進する一助となっている租税特別措置法35条に規定されている相続空き家譲渡(被相続人居住用財産の譲渡)の3,000万円控除の特例は大きな役割を果たしております。固有な適用要件に注視しつつ、具体的な記述内容を同特例の適用の可否に関する事例判断(○、×、△)方式に改めました。</p> <p style="text-align: center;">編著：塩野入 文雄・鈴木 雅博 令和6年11月発刊予定</p>
<p>13</p>	<p style="text-align: center;">&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p style="text-align: center;"><b>① [4訂版] 不動産管理会社の設立・運営・移行</b></p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>不動産を多く所有する資産家にとって、その土地や建物を個人で管理するのか、もしくは管理会社等法人で管理するか、判断に悩むところだ。本書は、不動産オーナーはもちろん、関係する実務家向けに、不動産管理会社の設立、運用方法を紹介。また、すでに法人化しているケースで、税務調査等で否認されやすい「管理委託方式」から、そのリスクが低く、節税効果が最も高い「不動産保有方式」への移行の実務もあわせて解説。</p> <p style="text-align: center;">編著：J P コンサルタンツ・グループ 令和6年7月発刊予定</p>
		<p style="text-align: center;"><b>②附帯税の理論と応用 -実務の処方箋-</b></p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>税務調査や租税争訟の場で、本税とは別に附帯税が争点となり得ることを税務代理人は意識すべきであるが、申告納税制度で例外的に申告納税方式がとられていない附帯税については、税理士でも知識を欠いている場合が少なくない。そこで本書は、附帯税である延滞税・利子税・過少申告加算税・無申告加算税・不納付加算税・重加算税の仕組みと賦課のメカニズムを詳しく解説。税務の現場で、疑問を解決する処方箋となろう。</p> <p style="text-align: center;">著：青木 丈・野一色 直人 令和6年9月発刊</p>

14	<p>&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p><b>①税理士のためのプログラミング -ChatGPTで知識ゼロから始める本-</b> (日本法令)</p> <p>ChatGPTの登場によって、プログラミング学習は劇的に簡単になった。本書は、税理士業務効率化の第一人者である著者が、ChatGPTを使って簡単にプログラミングをマスターする方法を、具体的な事例を通じて解説するもの。効率化によって時間をつくりたい税理士、その時間でより良いサービスを提供したい税理士、その時間を趣味や家族に使いたい税理士にオススメの一冊！</p> <p>著：井ノ上 陽一 令和6年8月発刊</p>
		<p><b>②〔8訂版〕農家と地主のための相続対策マニュアル</b> (日本法令)</p> <p>農業・農地税務の第一人者である著者が、最新の相続・贈与、土地・住宅税制等を盛り込んで農業経営者や地主にかかわる相続対策、税務対策を解説する。 平成28年の7訂版以来、8年ぶりの改訂！</p> <p>著：柴原 一 令和6年9月発刊</p>
15	<p>&lt;2冊セット&gt;</p> 	<p><b>①税務申告に欠かせない！ビジュアル解説 不動産鑑定評価</b> (ぎょうせい)</p> <p>税理士・不動産鑑定士が、税務申告の際に必要な不可欠となっている鑑定評価の基礎知識・時価の算定方法・具体的な場面における活用方法を解説！ 図や表、地図などを用いた解説に加え、IV章の「現地調査のポイント」は、4色刷として いるので、鑑定評価書を読み解くイメージがつかみやすい！ 不動産鑑定士にとっても、税理士がどのような点を税務申告において求めているのかがつかめます。</p> <p>編：公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会 広報委員会 令和6年7月発刊</p>
		<p><b>②もう迷わない！令和6年度改正対応 交際費と隣接費用の区分判断</b> (ぎょうせい)</p> <p>① 頭を悩ますケースを会話形式でやさしく解説 ・会議費や広告宣伝費、福利厚生費などの隣接費用との違いを46ケースで紹介 ② 改正ポイントを簡潔に整理 ・接待飲食費に係る金額基準の引き上げ ・接待飲食費の損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限の延長 ③ インボイス制度施行による記載要件や経過措置の適用 ・従業員等や取引先が立て替えた交際費等の支出とインボイス対応 ほか</p> <p>著：小林 俊道 令和6年8月発刊</p>